

グローバル・エクスポネンシャル・イノベーション・ファンド

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2026年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「グローバル・エクスポネンシャル・イノベーション・ファンド」は、2026年4月20日に第5期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年4月26日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されており、持続可能な未来に向けた課題の解決に関連し、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式（預託証券を含みます。）を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「アモーヴァARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」円建投資証券 「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<445021>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 込	期 騰		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2021年4月26日	10,000	—	—	—	286,056
1期(2022年4月20日)	6,894	0	△31.1	99.1	384,633
2期(2023年4月20日)	4,996	0	△27.5	99.3	290,061
3期(2024年4月22日)	6,070	0	21.5	99.3	326,140
4期(2025年4月21日)	5,936	0	△2.2	99.3	241,344
5期(2026年4月20日)	10,458	0	76.2	98.9	258,798

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

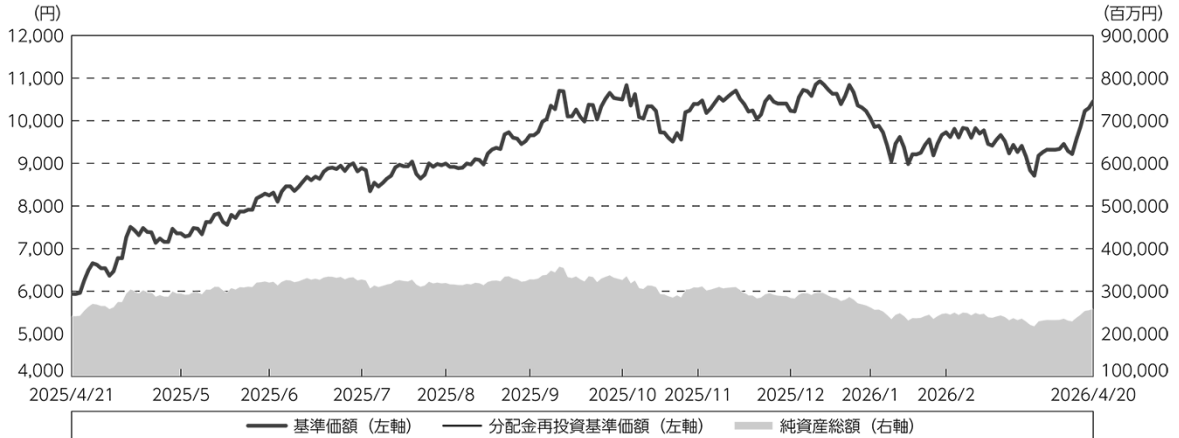
年月日	基準価額	騰落率	
		騰落	率
(期首)	円	%	%
2025年4月21日	5,936	—	99.3
4月末	6,622	11.6	99.3
5月末	7,357	23.9	99.4
6月末	8,250	39.0	99.1
7月末	8,889	49.7	99.1
8月末	8,994	51.5	98.9
9月末	9,657	62.7	99.1
10月末	10,500	76.9	98.6
11月末	10,393	75.1	99.1
12月末	10,233	72.4	99.1
2026年1月末	10,059	69.5	99.3
2月末	9,728	63.9	99.2
3月末	8,711	46.7	99.3
(期末)			
2026年4月20日	10,458	76.2	98.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年4月22日～2026年4月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：5,936円

期 末：10,458円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：76.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年4月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されており、持続可能な未来に向けた課題の解決に関連し、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式(預託証券を含みます。)を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2025年に米国で利下げが実施され、金利低下期待が成長株にとって追い風となったこと。
- ・投資対象企業において、業績面および事業運営面の双方で良好な進展が確認されたこと。
- ・A I (人工知能) 関連需要の拡大を背景に、半導体テスト分野の需要が増加したこと。

<値下がり要因>

- ・企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は改善基調にあったものの、市場のリスク回避姿勢が強まる局面では、AIやイノベーション関連株を中心にバリュエーション（株価評価）調整が進んだこと。
- ・地政学的緊張の高まりや貿易摩擦への警戒感を背景に、テクノロジー株全般が軟調に推移したこと。
- ・米国とイランの軍事衝突を背景とした原油高に伴うインフレ高進への懸念が高まったこと。

投資環境

（株式市況）

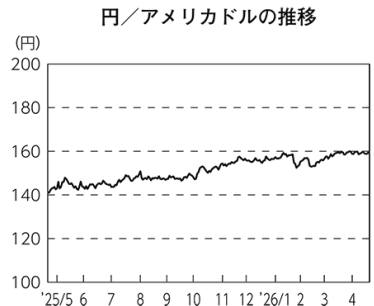
期間中の米国株式市場は総じて上昇しました。2025年4月下旬には、米国通商政策を巡る発表と、それに対する中国の対応を受けて市場が一時的に急落しましたが、その後は回復基調に転じました。2025年後半から2026年1月にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げへの期待や、テクノロジーおよびAI関連セクターの堅調な推移を背景に、株価の上昇基調が強まりました。インフレ率は低下傾向を示し、これを受けてFRBは段階的な利下げを進めました。2026年初頭には、イランを巡る地政学的緊張の高まりが市場の変動要因となり、ホルムズ海峡を巡る供給懸念などから原油価格が上昇しました。その後、4月上旬に停戦合意成立が報じられると、中東地域の緊張緩和への期待が高まり、市場は上昇しました。米国株式市場は4月中旬にかけて史上最高値圏で推移しました。期間中、財政政策を巡る不透明感や地政学的リスクからボラティリティ（変動性）が高まる局面もみられましたが、堅調な個人消費と底堅い企業収益が市場を下支えし、米国株式市場は堅調に推移しました。

（債券市況）

国内債券市場では、日銀が2025年6月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」で追加利上げに慎重な姿勢を示したことや、与党が衆議院選挙の公約として掲げた消費税減税の財源について、首相が赤字国債を発行しない方針を表明し過度な財政悪化懸念が後退したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権の発足を受けて、バランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したこと、日銀が12月に金融正常化の一環として利上げを進めたこと、衆議院選挙での与党の大勝を受けて政権の基盤が固まり、積極財政が進むとの見方が強まったこと、米国とイランの軍事衝突を背景とした原油高に伴うインフレ高進への懸念が高まったこと、日銀が2026年3月の金融政策決定会合において政策金利を据え置いたものの、公表された「主な意見」で原油高や円安が物価高を進行させるリスクに言及し早期の追加利上げ観測が強まったことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「アモーヴァ ARK ポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラス P」円建投資証券を高位に組み入れ、「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を抑制しました。

(アモーヴァ ARK ポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラス P)

期間中の投資行動としては、サークル・インターネット・グループ（ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れました。ステーブルコイン（他の資産と価値を連動させる仕組みなどにより価格の安定をめざす暗号資産）は、国内決済および越境決済の双方で活用が進み、金融インフラにおける重要性を高めています。主要な発行体のなかで、同社は市場の中核を占めており、特に米国および欧州連合（EU）の規制を重視した運営姿勢が評価されています。これにより、他の発行体と比べて高い信頼性と規制面でのセーフガードを確立しています。また、充実した開発者向けツールと DeFi（分散型金融）との高い親和性を背景に、同社が発行する USDC（アメリカドルと同じ価値を維持するように設計された仮想通貨）は、分散型金融プラットフォームおよび中央集権型取引所の双方で広く利用されています。USDC は主要なパブリックブロックチェーンで採用されています。現在は暗号資産関連アプリケーションが中心であるものの、資産のトークン化やステーブルコインの普及が進むなか、将来的には B2B（企業間）の越境決済分野へと展開し、より大きな金融市場に事業領域を拡大する可能性があると考えています。

また、アリババグループ（一般消費財・サービス流通・小売り）を新規に組み入れました。中国では AI の活用が進化するなか、AI インフラやクラウド・コンピューティングに対する需要の拡大が見込まれています。同社は中国有数のクラウドサービス・プロバイダーであり、AI 関連技術の開発にも注力していることから、こうした構造的な成長トレンドの恩恵を受けると考えられます。特に、同社が提供するオープンウェイト型の AI モデルは、性能評価において相対的に高い水準に位置しており、技術力の裏付けとなっています。クラウドおよび AI 分野での強みに加え、中核である e コマース事業の底堅い成長を背景に、今後、売上高成長率が持ち直す可能性があると考えています。

一方、イリジウム・コミュニケーションズ（電気通信サービス）の保有を解消しました。同社は衛星コンステレーション（多数の人工衛星によるネットワーク）事業を展開しているものの、当該時点における株価水準は成長期待を織り込みにくい局面にあり、今後は成長戦略の具体的な進展がより明確に示される必要があると判断しました。このため、同銘柄を全売却し、資金を相対的に確信度の高い投資分野へ再配分しました。

(日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）)

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。日銀の段階的な利上げ局面が継続すると想定し、期間を通してデュレーションをベンチマーク対比短めで調整しました。

当ファンドは、全ての組入銘柄の選定において ESG（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を主要な要素としており、アモーヴァ・アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG 投信」です。

破壊的イノベーション関連企業の技術、製品・サービスやビジネスモデルが、社会課題解決の達成にどの程度寄与するかを測る「ARK インパクト・スコア」を用いて銘柄選定を行ないました。各銘柄は 1～10 までの

10段階で評価され、当ファンドが主要投資対象とする「アモーヴァARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド」は、全てスコアが7以上の銘柄で構成することを目標とし、全銘柄がスコア7以上を達成しています（2026年3月末時点）。なお、世界が抱える社会課題をとらえるにあたっては、国連が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）を用いました。

アモーヴァ・アセットマネジメントのESG投資の詳細につきましては、以下のWEBサイトをご参照ください。

<https://www.amova-am.com/sustainability>

アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクはアモーヴァ・アセットマネジメントのグループ会社として、同グループのステewardシップ方針に基づき、ステewardシップ責任を果たしています。アモーヴァ・アセットマネジメントグループ（以下、「当社グループ」）では、ESG要素の考慮について、お客様に対する受託者責任の不可欠な一部であると考えています。ESG課題に関する投資先企業とのエンゲージメント（目的を持った建設的な対話）および議決権行使は、株式運用におけるステewardシップ活動の主な手段であり、当社グループは議決権行使がお客様の利益に資するよう、細心の注意を払いました。債券運用においては、発行体とのエンゲージメントなど、他のステewardシップ手段を用いることで、積極的な投資家となることをめざしました。

当社グループのステewardシップ方針の詳細は、ホームページでご確認いただけます。

<https://www.amova-am.com/about/stewardshipcode/policy>

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期
	2025年4月22日～ 2026年4月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,379

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「アモーヴァARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」円建投資証券を原則として高位に組み入れ、「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を抑制する方針です。

(アモーヴァARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP)

引き続き、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されており、持続可能な未来に向けた課題の解決に関連し、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、破壊的イノベーションに関連するテーマを幅広く調査し、社会課題解決への寄与という観点を加味して投資対象銘柄を選別していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）)

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ（利回り曲線）戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では日銀の物価目標達成に向けた利上げ局面が継続すると見込み、当面はデュレーションを中立から短め程度とし、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

クレジット戦略については、信託財産の規模によっては適切な運用が難しいため、事業債などに関しては当面非保有の方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 4 月22日～2026年 4 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88	0.960	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.219)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(65)	(0.713)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.001)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の 標章使用料など
合 計	89	0.966	
期中の平均基準価額は、9,116円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

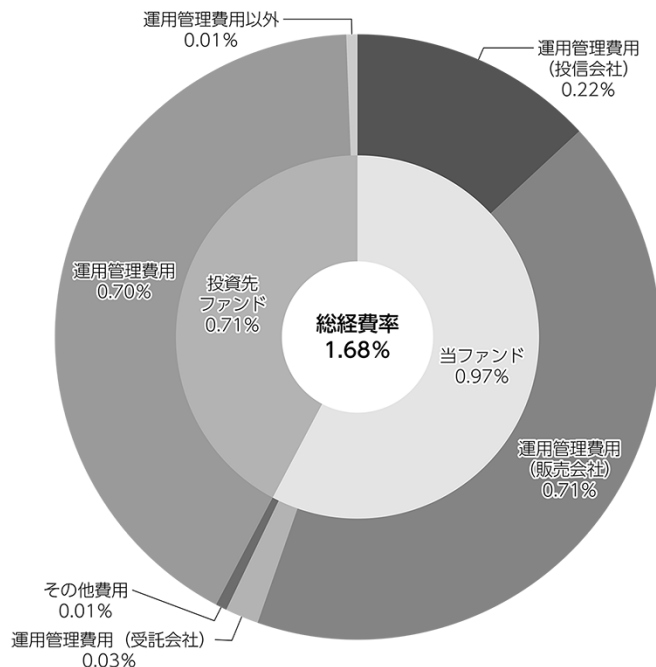
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.68
①当ファンドの費用の比率	0.97
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月22日～2026年4月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アモーヴァARKボジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンドクラスP	千口	千円	千口	千円
	日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)	—	—	15,723	155,870,690
合計		—	—	38,134	37,280
		—	—	53,857	155,907,970

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月22日～2026年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月22日～2026年4月20日)

区分	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 155,907	百万円 37	% 0.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年4月22日～2026年4月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年4月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
アモーヴァARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP		39,051	23,327	255,608,952	98.8
日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)		260,460	222,326	217,412	0.1
合	計	299,511	245,654	255,826,365	98.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2026年4月20日現在)

項	目	当 期 末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
投資信託受益証券		217,412	0.1
投資証券		255,608,952	97.9
コール・ローン等、その他		5,386,606	2.0
投資信託財産総額		261,212,970	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	261,212,970,716
コール・ローン等	3,232,031,110
投資信託受益証券(評価額)	217,412,999
投資証券(評価額)	255,608,952,355
未収入金	2,154,508,726
未収利息	65,526
(B) 負債	2,414,731,527
未払解約金	1,089,921,935
未払信託報酬	1,314,896,854
その他未払費用	9,912,738
(C) 純資産総額(A-B)	258,798,239,189
元本	247,475,710,028
次期繰越損益金	11,322,529,161
(D) 受益権総口数	247,475,710,028口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,458円

(注) 当ファンドの期首元本額は406,550,312,927円、期中追加設定元本額は1,289,499,909円、期中一部解約元本額は160,364,102,808円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0458円です。

○損益の状況 (2025年4月22日～2026年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,971,508
受取利息	21,971,508
(B) 有価証券売買損益	114,375,776,349
売買益	160,349,396,039
売買損	△ 45,973,619,690
(C) 信託報酬等	△ 2,828,487,342
(D) 当期損益金(A+B+C)	111,569,260,515
(E) 前期繰越損益金	△ 77,431,303,296
(F) 追加信託差損益金	△ 22,815,428,058
(配当等相当額)	(△ 64,465)
(売買損益相当額)	(△ 22,815,363,593)
(G) 計(D+E+F)	11,322,529,161
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	11,322,529,161
追加信託差損益金	△ 22,815,428,058
(配当等相当額)	(△ 64,465)
(売買損益相当額)	(△ 22,815,363,593)
分配準備積立金	34,137,957,219

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年4月22日～2026年4月20日)は以下の通りです。

項 目	2025年4月22日～ 2026年4月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	21,405,811円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	34,116,551,408円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	34,137,957,219円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,379円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年4月22日から2026年4月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第16条)
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第49条)
 - ③当ファンドが投資対象とするルクセンブルグ籍外国投資法人「日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」の名称を「アモーヴァARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」に変更いたしました。(付表)
 なお、当該外国投資法人の投資顧問会社である「日興アセットマネジメント アメリカズ・インク」は、2025年9月1日付けでその社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に変更いたしました。
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条)

その他の変更について

当ファンドの投資対象であるルクセンブルグ籍外国投資信託「日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」(以下、投資対象ファンドといいます。)につき、管理会社である「日興AMルクセンブルグ・エス・エイ」が、2025年7月1日付で事業譲渡され、Apex Group傘下の「ファンドロック・マネジメント・カンパニー・エス・エイ」に変更となりました。同社は、ルクセンブルグにおける大手のファンド管理会社です。なお、投資対象ファンドの運用に関して、運用方針や運用体制に実質的な影響はございません。また、信託報酬の総額は変更ございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	アモーヴァARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP ※2025年9月1日付で「日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファン ド クラスP」から変更	
	ルクセンブルグ籍円建外国投資法人	
運用の基本方針		
基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。	
主な投資対象	先進国および新興国の株式（預託証券等を含みます。）を主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な未来に向けて、環境や社会に良い影響を与え、かつ破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式（預託証券等を含みます。）を投資対象とします。 ・銘柄選定は個別企業や産業に対する独自の分析に基づいて行なわれます。 ・EUのサステナブルファイナンス開示規制ではArticle 8に該当し、環境や社会の特性を促進します。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産の5%を超えてUCITSやその他UCIs（ETFを除きます。）への投資は行いません。 ・原則として、同一発行体が発行する有価証券の組入れは、純資産総額の10%以内とします。 ・借入れ額は、純資産総額の10%以内とします。 	
収益分配	投資主総会もしくは取締役会の決議で収益分配を行なうことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.705%（国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク ※2025年9月1日付で「日興アセットマネジメント アメリカズ・インク」から変更	
管理会社	ファンドロック・マネジメント・カンパニー・エス・エイ ※2025年7月1日付で「日興AMルクセンブルグ・エス・エイ」は事業譲渡され、上記会社に変更となりました。	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年12月末日	

◆有価証券ポートフォリオ

アモーヴァARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド

2024年12月31日現在

数量/額面	銘柄	通貨	市場価格 (米ドル)	純資産に 占める 割合 (%)
公式取引所に上場されている譲渡可能証券				
株式				
	アルゼンチン			
22,558.00	MERCADOLIBRE INC	USD	38,358,525.52	1.77
			38,358,525.52	1.77
	ブラジル			
2,143,503.00	NU HOLDINGS LTD(CAYMAN ISL-A	USD	22,206,691.08	1.03
			22,206,691.08	1.03
	カナダ			
468,574.00	CAMECO CORP	USD	24,080,017.86	1.11
985,967.00	SHOPIFY INC - CLASS A	USD	104,837,871.11	4.84
			128,917,888.97	5.95
	中国			
811,000.00	BYD CO LTD-H	HKD	27,833,975.32	1.29
			27,833,975.32	1.29
	日本			
157,400.00	KOMATSU LTD	JPY	4,356,642.38	0.20
7,522,700.00	LY CORP	JPY	20,075,209.93	0.93
			24,431,852.31	1.13
	ケニア			
25,284,214.00	SAFARICOM PLC	KES	3,332,783.98	0.15
			3,332,783.98	0.15
	南アフリカ			
2,237,687.00	DISCOVERY LTD	ZAR	23,096,659.38	1.07
			23,096,659.38	1.07
	スイス			
1,170,785.00	CRISPR THERAPEUTICS AG	USD	46,082,097.60	2.13
148,638.00	NOVARTIS AG-REG	CHF	14,547,636.39	0.67
			60,629,733.99	2.80
	英国			
5,093,428.00	OXFORD NANOPORE TECHNOLOGIES	GBP	8,216,288.29	0.38
			8,216,288.29	0.38
	米国			
2,147,968.00	10X GENOMICS INC-CLASS A	USD	30,844,820.48	1.42
1,136,499.00	ACCOLADE INC	USD	3,886,826.58	0.17
5,259,084.00	ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES	USD	31,528,208.58	1.46
126,581.00	AMAZON.COM INC	USD	27,770,605.59	1.28
1,803,895.00	ARCTURUS THERAPEUTICS HOLDIN	USD	30,612,098.15	1.41
2,029,944.00	AURORA INNOVATION INC	USD	12,788,647.20	0.59
1,227,201.00	BEAM THERAPEUTICS INC	USD	30,434,584.80	1.41
1,723,585.00	BLOCK INC	USD	146,487,489.15	6.77
1,208,938.00	CAREDX INC	USD	25,883,362.58	1.20
337,667.00	CLOUDFLARE INC - CLASS A	USD	36,359,982.56	1.68
655,961.00	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	USD	162,875,116.30	7.52
340,642.00	CORTEVA INC	USD	19,402,968.32	0.90
39,143.00	DEERE & CO	USD	16,584,889.10	0.77
192,090.00	EXACT SCIENCES CORP	USD	10,793,537.10	0.50
1,216,359.00	GUARDANT HEALTH INC	USD	37,159,767.45	1.72
196,914.00	ILLUMINA INC	USD	26,313,617.82	1.22
772,055.00	INTELLIA THERAPEUTICS INC	USD	9,002,161.30	0.42
31,904.00	INTUIT INC	USD	20,051,664.00	0.93
1,558,249.00	IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	USD	45,220,385.98	2.09
356,506.00	NATERA INC	USD	56,434,899.80	2.61
2,292,737.00	NEXTDOOR HOLDINGS INC	USD	5,433,786.69	0.24
686,517.00	NURIX THERAPEUTICS INC	USD	12,933,980.28	0.60
237,124.00	NVIDIA CORP	USD	31,843,381.96	1.47
5,535,117.00	PACIFIC BIOSCIENCES OF CALIF	USD	10,129,264.11	0.47
771,064.00	PAGERDUTY INC	USD	14,079,628.64	0.65
1,326,014.00	PRIME MEDICINE INC	USD	3,871,960.88	0.17
611,818.00	PURE STORAGE INC - CLASS A	USD	37,583,979.74	1.74
4,667,185.00	QUANTUM-SI INC	USD	12,601,399.50	0.58
3,249,541.00	RECURSION PHARMACEUTICALS-A	USD	21,966,897.16	1.01
22,353.00	REGENERON PHARMACEUTICALS	USD	15,922,712.49	0.74
4,852,199.00	ROBINHOOD MARKETS INC - A	USD	180,792,934.74	8.35
1,193,768.00	ROKU INC	USD	88,744,713.12	4.10

数量/額面	銘柄	通貨	市場価格 (米ドル)	純資産に 占める 割合 (%)
864,012.00	SCHRODINGER INC	USD	16,666,791.48	0.77
6,025,514.00	STANDARD BIOTOOLS INC	USD	10,544,649.50	0.49
1,321,303.00	TEMPUS AI INC	USD	44,607,189.28	2.06
519,687.00	TERADYNE INC	USD	65,438,987.04	3.02
480,979.00	TESLA INC	USD	194,238,559.36	8.97
1,267,374.00	TOAST INC-CLASS A	USD	46,195,782.30	2.13
848,980.00	TRIMBLE INC	USD	59,988,926.80	2.77
1,206,662.00	TWIST BIOSCIENCE CORP	USD	56,073,583.14	2.59
3,513,699.00	UIPATH INC- CLASS A	USD	44,659,114.29	2.06
1,803,220.00	UNITY SOFTWARE INC	USD	40,518,353.40	1.87
446,093.00	VERACYTE INC	USD	17,665,282.80	0.82
			1,812,937,491.54	83.74
			2,149,961,890.38	99.31
有価証券ポートフォリオ合計			2,149,961,890.38	99.31

金融デリバティブ商品

2024年12月31日現在

買建	売建	満期日	契約額 (米ドル)	取引相手	未実現評価(損)益 (米ドル)
外国為替先渡契約					
1,339,294,000.00	JPY	8,500,000.00	USD	06/01/25	8,521,849.30
					BBH New York
					27,920.17
27,920.17					
外国為替先渡契約合計					
27,920.17					

金融デリバティブ商品合計

27,920.17

純資産の要約

		純資産に 占める割合(%)
有価証券ポートフォリオ合計	2,149,961,890.38	99.31
金融デリバティブ商品合計	27,920.17	-
銀行預金	24,574,183.03	1.14
その他の資産および負債	(9,648,507.14)	(0.45)
純資産合計	2,164,915,486.44	100.00

ポートフォリオの内訳

セクター配分	ポートフォリオ に占める割合 (%)	純資産に 占める割合 (%)
化粧品	24.76	24.60
インターネット	21.68	21.51
自動車部品・装置	11.90	11.82
コンピューター・ソフトウェア	10.09	10.02
各種サービス	8.96	8.90
電力・電子機器	7.81	7.75
金融サービス	7.58	7.52
電気通信	2.26	2.24
その他	4.96	4.95
	100.00	99.31

国別配分	ポートフォリオ に占める割合 (%)	純資産に 占める割合 (%)
米国	84.33	83.74
カナダ	6.00	5.95
スイス	2.82	2.80
その他	6.85	6.82
	100.00	99.31

◆損益計算書および純資産変動計算書

アモーヴァARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド

2024年12月31日に終了した期間

米ドル

収益

配当金（源泉徴収税控除後）	2,825,552.31
銀行預金利息	884,835.43
その他の収益	101,950.34
収益合計	3,812,338.08

費用

運用報酬	14,736,298.43
預託報酬	243,896.55
管理報酬	499,437.85
専門家報酬	137,446.86
取引費用	901,291.45
年次税	223,677.77
銀行借入利息および手数料	53,954.03
名義書換代理人報酬	11,124.45
設立費用	3,000.59
税金費用（年次税を除く）	45,299.02
その他費用	84,594.82
費用合計	16,940,021.82
投資純（損失）	(13,127,683.74)

実現純利益（損失）:

投資	(806,903,071.52)
外国為替取引	401,544.35
外国為替先渡契約	221,069.45
当期実現評価損益	(819,408,141.46)

未実現評価（損）益の純変動額:

投資	926,998,886.32
外国為替先渡契約	27,920.17
運用による純資産の純増加額	107,618,665.03

受益証券払戻に係る純支払額

期首純資産	(544,742,465.42)
	2,602,039,286.83

期末純資産**2,164,915,486.44**

◆統計情報

アモーヴァARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド

アモーヴァARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP	2024年12月31日現在
純資産価額	USD 2,164,915,486.44

受益証券1口当たり純資産価額

クラス A USD	USD	5.50
クラス D GBP	GBP	6.06
クラス P JPY	JPY	8,046.08

株数

クラス A USD	500.00
クラス D GBP	500.00
クラス P JPY	42,286,080.11

日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第229期 (決算日 2025年10月22日) 第231期 (決算日 2025年12月22日) 第233期 (決算日 2026年2月24日)
第230期 (決算日 2025年11月25日) 第232期 (決算日 2026年1月22日) 第234期 (決算日 2026年3月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)」は、2026年3月23日に第234期の決算を行いましたので、第229期から第234期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券 (私募)	
信託期間	2006年9月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。
	日本短期債券マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

<940798>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰	落 中 率			期 騰
	円	円	円	円	%	%	%	百万円	
205期(2023年10月23日)	9,882	0	0	0	△0.1	327.117	△0.0	96.4	464
206期(2023年11月22日)	9,887	0	0	0	0.1	327.449	0.1	94.0	463
207期(2023年12月22日)	9,885	0	0	0	△0.0	327.431	△0.0	92.9	455
208期(2024年1月22日)	9,890	0	0	0	0.1	327.723	0.1	93.6	454
209期(2024年2月22日)	9,866	0	0	0	△0.2	326.936	△0.2	94.8	449
210期(2024年3月22日)	9,857	0	0	0	△0.1	326.723	△0.1	91.4	447
211期(2024年4月22日)	9,847	0	0	0	△0.1	326.389	△0.1	94.0	447
212期(2024年5月22日)	9,833	0	0	0	△0.1	326.011	△0.1	94.0	444
213期(2024年6月24日)	9,844	0	0	0	0.1	326.571	0.2	95.3	440
214期(2024年7月22日)	9,841	0	0	0	△0.0	326.533	△0.0	91.9	440
215期(2024年8月22日)	9,836	0	0	0	△0.1	326.467	△0.0	93.7	430
216期(2024年9月24日)	9,840	0	0	0	0.0	326.730	0.1	93.1	431
217期(2024年10月22日)	9,826	0	0	0	△0.1	326.188	△0.2	92.7	430
218期(2024年11月22日)	9,807	0	0	0	△0.2	325.454	△0.2	92.9	430
219期(2024年12月23日)	9,814	0	0	0	0.1	325.835	0.1	98.6	424
220期(2025年1月22日)	9,800	0	0	0	△0.1	325.301	△0.2	98.3	422
221期(2025年2月25日)	9,783	0	0	0	△0.2	324.823	△0.1	98.2	420
222期(2025年3月24日)	9,779	0	0	0	△0.0	324.668	△0.0	98.3	416
223期(2025年4月22日)	9,813	0	0	0	0.3	326.111	0.4	98.6	415
224期(2025年5月22日)	9,807	0	0	0	△0.1	325.886	△0.1	94.4	400
225期(2025年6月23日)	9,817	0	0	0	0.1	326.330	0.1	93.7	399
226期(2025年7月22日)	9,816	0	0	0	△0.0	326.431	0.0	93.2	399
227期(2025年8月22日)	9,801	0	0	0	△0.2	325.941	△0.1	93.5	398
228期(2025年9月22日)	9,796	0	0	0	△0.1	325.874	△0.0	93.5	398
229期(2025年10月22日)	9,803	0	0	0	0.1	326.213	0.1	95.2	380
230期(2025年11月25日)	9,802	0	0	0	△0.0	326.267	0.0	95.2	378
231期(2025年12月22日)	9,781	0	0	0	△0.2	325.641	△0.2	95.2	377
232期(2026年1月22日)	9,773	0	0	0	△0.1	325.407	△0.1	96.0	376
233期(2026年2月24日)	9,780	0	0	0	0.1	325.713	0.1	95.6	371
234期(2026年3月23日)	9,779	0	0	0	△0.0	325.665	△0.0	95.9	370

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		NOMURA-BPI 総合短期 (ベンチマーク)	騰 落 率		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率	
第229期	(期 首) 2025年9月22日	円 9,796	% -		325.874	% -		% 93.5
	9月末	9,794	△0.0		325.829	△0.0		95.1
	(期 末) 2025年10月22日	9,803	0.1		326.213	0.1		95.2
第230期	(期 首) 2025年10月22日	9,803	-		326.213	-		95.2
	10月末	9,807	0.0		326.347	0.0		95.2
	(期 末) 2025年11月25日	9,802	△0.0		326.267	0.0		95.2
第231期	(期 首) 2025年11月25日	9,802	-		326.267	-		95.2
	11月末	9,802	0.0		326.298	0.0		95.3
	(期 末) 2025年12月22日	9,781	△0.2		325.641	△0.2		95.2
第232期	(期 首) 2025年12月22日	9,781	-		325.641	-		95.2
	12月末	9,779	△0.0		325.516	△0.0		96.3
	(期 末) 2026年1月22日	9,773	△0.1		325.407	△0.1		96.0
第233期	(期 首) 2026年1月22日	9,773	-		325.407	-		96.0
	1月末	9,773	0.0		325.388	△0.0		95.8
	(期 末) 2026年2月24日	9,780	0.1		325.713	0.1		95.6
第234期	(期 首) 2026年2月24日	9,780	-		325.713	-		95.6
	2月末	9,783	0.0		325.797	0.0		95.9
	(期 末) 2026年3月23日	9,779	△0.0		325.665	△0.0		95.9

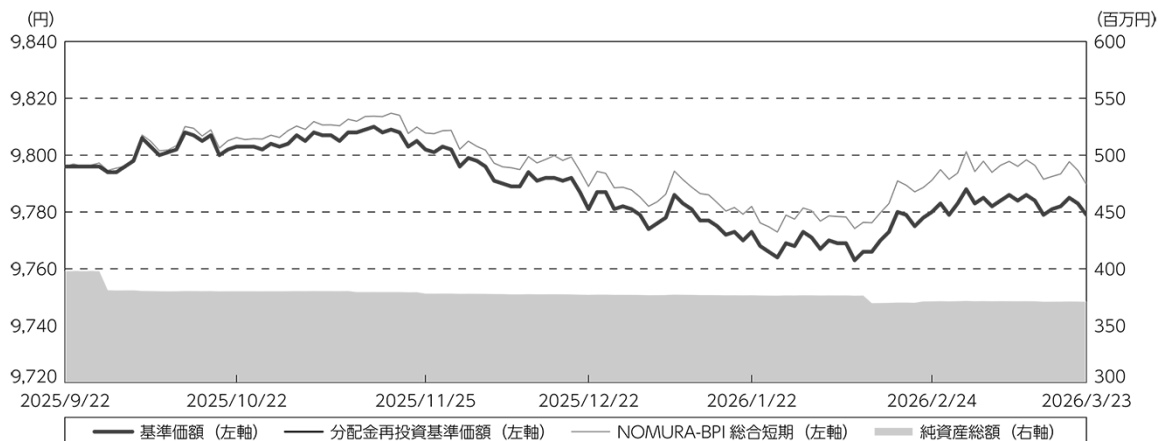
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年9月23日～2026年3月23日)

作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合短期は、作成期首（2025年9月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に実質的に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・財務省が発表した2026年度国債発行計画で、前年度当初予算比で超長期国債の発行額が減らされ需給の安定化が意識されたこと。
- ・与党が衆議院選挙の公約として掲げた消費税減税の財源について、首相が赤字国債を発行しない方針を表明し過度な財政悪化懸念が後退したこと。

＜値下がり要因＞

- ・日銀が金融正常化の一環として利上げを進めたこと（2025年12月中旬）。
- ・衆議院選挙での与党の大勝を受けて政権の基盤が固まり積極財政が進むとの見方が強まったこと。
- ・中東情勢の緊迫化を背景とした原油高に伴うインフレ高進への懸念が高まったこと。

投資環境

（国内債券市況）

国内債券市場では、財務省が発表した2026年度国債発行計画で、前年度当初予算比で超長期国債の発行額が減らされ需給の安定化が意識されたこと、与党が衆議院選挙の公約として掲げた消費税減税の財源について、首相が赤字国債を発行しない方針を表明し過度な財政悪化懸念が後退したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権の発足を受けて、バランスの取れた経済対策への期待が高まったことや、日銀が2025年12月に金融正常化の一環として追加利上げを進めたこと、衆議院選挙での与党の大勝を受けて政権の基盤が固まり積極財政が進むとの見方が強まったこと、中東情勢の緊迫化を背景とした原油高に伴うインフレ高進への懸念が高まったことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本短期債券マザーファンド）

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。日銀の金融政策は利上げ局面にあるとの判断から、デュレーションをベンチマーク対比中立からやや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.2%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の下落率0.1%を概ね0.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

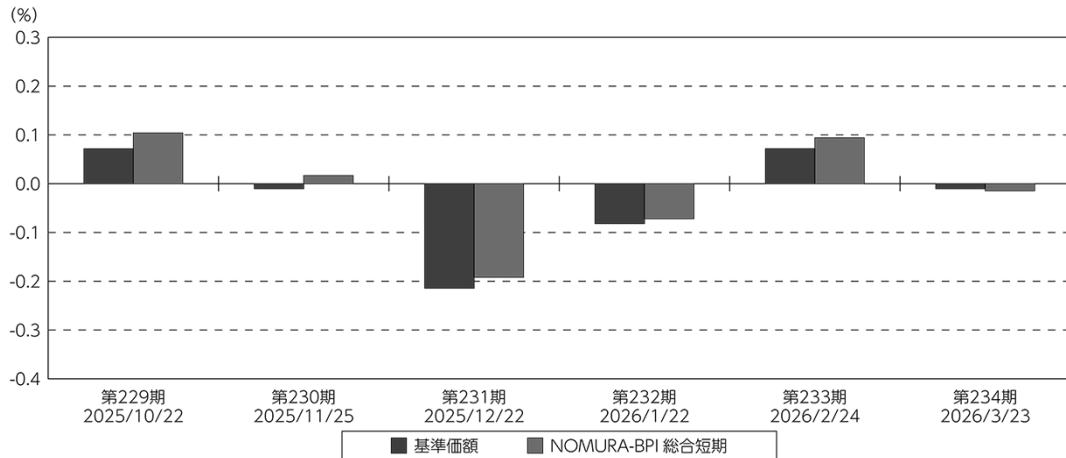
<プラス要因>

- ・デュレーションのアンダーエクスポージャー。

<マイナス要因>

- ・非国債のアンダーウェイト。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期	第234期
	2025年9月23日～ 2025年10月22日	2025年10月23日～ 2025年11月25日	2025年11月26日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年1月22日	2026年1月23日～ 2026年2月24日	2026年2月25日～ 2026年3月23日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	468	468	468	469	471	472

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本短期債券マザーファンド）

原則として、デュレーション戦略およびイールドカーブ戦略を機動的に見直すことで、信託財産の安定的な成長をめざします。

日銀の物価目標に関しては、賃金と物価が相互に影響し合いながら上昇する動きが継続しており、金融政策は利上げ局面にあります。こうした環境下においては、引き続き日銀の金融政策の帰趨を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

クレジット戦略については、現時点の信託財産規模では十分な分散や流動性の確保が難しいことから、非国債資産への投資は抑制する方針とします。

将来の市場環境の変動等により、本運用方針を変更する場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2025年9月23日～2026年3月23日)

項 目	第229期～第234期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 8	% 0.082	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(6)	(0.066)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(ー)	(ー)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(5)	(0.049)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	13	0.132	
作成期間の平均基準価額は、9,789円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月23日～2026年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第229期～第234期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本短期債券マザーファンド	千口 978	千円 1,081	千口 25,250	千円 27,909

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月23日～2026年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年9月23日～2026年3月23日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年9月23日～2026年3月23日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第228期末	第234期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
日本短期債券マザーファンド		357,997	333,725	369,167

(注) 親投資信託の2026年3月23日現在の受益権総口数は、878,469千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	第234期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本短期債券マザーファンド	369,167	99.4
コール・ローン等、その他	2,056	0.6
投資信託財産総額	371,223	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第229期末	第230期末	第231期末	第232期末	第233期末	第234期末
	2025年10月22日現在	2025年11月25日現在	2025年12月22日現在	2026年1月22日現在	2026年2月24日現在	2026年3月23日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	380,324,447	379,363,436	377,494,487	376,900,306	371,572,999	371,223,292
コール・ローン等	1,777,236	1,982,391	2,356,116	1,999,415	2,056,274	2,056,134
日本短期債券マザーファンド(評価額)	378,547,188	376,284,135	375,138,324	374,900,851	369,516,684	369,167,117
未収入金	—	1,096,884	—	—	—	—
未収利息	23	26	47	40	41	41
(B) 負債	83,856	1,200,151	450,828	177,683	213,828	230,037
未払解約金	—	1,075,446	311,258	—	—	—
未払信託報酬	52,227	58,391	46,096	52,818	55,831	45,317
その他未払費用	31,629	66,314	93,474	124,865	157,997	184,720
(C) 純資産総額(A-B)	380,240,591	378,163,285	377,043,659	376,722,623	371,359,171	370,993,255
元本	387,870,191	385,811,284	385,470,483	385,470,483	379,730,727	379,395,769
次期繰越損益金	△ 7,629,600	△ 7,647,999	△ 8,426,824	△ 8,747,860	△ 8,371,556	△ 8,402,514
(D) 受益権総口数	387,870,191口	385,811,284口	385,470,483口	385,470,483口	379,730,727口	379,395,769口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,803円	9,802円	9,781円	9,773円	9,780円	9,779円

(注) 当ファンドの第229期首元本額は406,386,288円、第229～234期中追加設定元本額は1,491,293円、第229～234期中一部解約元本額は28,481,812円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第229期0.9803円、第230期0.9802円、第231期0.9781円、第232期0.9773円、第233期0.9780円、第234期0.9779円です。

(注) 2026年3月23日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は8,402,514円です。

○損益の状況

項 目	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期	第234期
	2025年9月23日～ 2025年10月22日	2025年10月23日～ 2025年11月25日	2025年11月26日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年1月22日	2026年1月23日～ 2026年2月24日	2026年2月25日～ 2026年3月23日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	727	802	677	1,248	1,307	1,080
受取利息	727	802	677	1,248	1,307	1,080
(B) 有価証券売買損益	359,649	32,421	△ 712,346	△ 237,473	327,993	33,087
売買益	375,900	33,962	783	—	337,216	33,372
売買損	△ 16,251	△ 1,541	△ 713,129	△ 237,473	△ 9,223	△ 285
(C) 信託報酬等	△ 83,856	△ 93,754	△ 74,016	△ 84,811	△ 89,655	△ 72,774
(D) 当期損益金(A+B+C)	276,520	△ 60,531	△ 785,685	△ 321,036	239,645	△ 38,607
(E) 前期繰越損益金	△ 6,183,974	△ 5,874,463	△ 5,923,721	△ 6,709,406	△ 6,898,786	△ 6,653,002
(F) 追加信託差損益金	△ 1,722,146	△ 1,713,005	△ 1,717,418	△ 1,717,418	△ 1,712,415	△ 1,710,905
(配当等相当額)	(16,798,174)	(16,709,004)	(16,695,492)	(16,695,551)	(16,451,075)	(16,436,846)
(売買損益相当額)	(△18,520,320)	(△18,422,009)	(△18,412,910)	(△18,412,969)	(△18,163,490)	(△18,147,751)
(G) 計(D+E+F)	△ 7,629,600	△ 7,647,999	△ 8,426,824	△ 8,747,860	△ 8,371,556	△ 8,402,514
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 7,629,600	△ 7,647,999	△ 8,426,824	△ 8,747,860	△ 8,371,556	△ 8,402,514
追加信託差損益金	△ 1,722,146	△ 1,713,005	△ 1,717,418	△ 1,717,418	△ 1,712,415	△ 1,710,905
(配当等相当額)	(16,798,174)	(16,709,004)	(16,695,551)	(16,695,551)	(16,451,358)	(16,436,846)
(売買損益相当額)	(△18,520,320)	(△18,422,009)	(△18,412,969)	(△18,412,969)	(△18,163,773)	(△18,147,751)
分配準備積立金	1,374,852	1,369,186	1,367,353	1,384,961	1,455,634	1,497,376
繰越損益金	△ 7,282,306	△ 7,304,180	△ 8,076,759	△ 8,415,403	△ 8,114,775	△ 8,188,985

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年9月23日～2026年3月23日）は以下の通りです。

項 目	2025年9月23日～ 2025年10月22日	2025年10月23日～ 2025年11月25日	2025年11月26日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年1月22日	2026年1月23日～ 2026年2月24日	2026年2月25日～ 2026年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	35,298円	0円	0円	17,608円	89,202円	42,761円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	16,798,174円	16,709,004円	16,695,551円	16,695,551円	16,451,358円	16,436,846円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,339,554円	1,369,186円	1,367,353円	1,367,353円	1,366,432円	1,454,615円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	18,173,026円	18,078,190円	18,062,904円	18,080,512円	17,906,992円	17,934,222円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	468円	468円	468円	469円	471円	472円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期	第234期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2025年9月23日から2026年3月23日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本短期債券マザーファンド

運用報告書

第26期（決算日 2025年10月28日）
 （2024年10月29日～2025年10月28日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1999年10月29日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」（以下「ベンチマーク」といいます。）の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

投資対象とする公社債は、原則としてその格付（格付が付与されていない場合は、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを採用のものとします。）が投資適格（BBB-格相当以上）のものとなります。

公社債への投資にあたっては、主にデュレーション調整戦略、イールド・カーブ調整戦略、セクター・アロケーション戦略、クレジット戦略および銘柄選択などにより、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<935719>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	券率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
	円	%		%	%	%	百万円	
22期(2021年10月28日)	11,138	△0.1	327.953	△0.1	—	95.2	1,447	
23期(2022年10月28日)	11,125	△0.1	327.555	△0.1	—	94.8	1,254	
24期(2023年10月30日)	11,102	△0.2	326.952	△0.2	—	96.9	1,094	
25期(2024年10月28日)	11,074	△0.3	326.194	△0.2	—	93.2	1,003	
26期(2025年10月28日)	11,079	0.0	326.240	0.0	—	95.6	969	

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		債組入比率	券率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2024年10月28日	円	%		%	%	%
	11,074	—	326.194	—	93.2	
10月末	11,078	0.0	326.351	0.0	92.9	
11月末	11,055	△0.2	325.478	△0.2	98.7	
12月末	11,065	△0.1	325.774	△0.1	99.1	
2025年1月末	11,047	△0.2	325.157	△0.3	98.8	
2月末	11,038	△0.3	324.860	△0.4	98.9	
3月末	11,039	△0.3	324.924	△0.4	98.8	
4月末	11,075	0.0	326.145	△0.0	95.4	
5月末	11,070	△0.0	325.907	△0.1	94.2	
6月末	11,084	0.1	326.332	0.0	94.2	
7月末	11,075	0.0	326.080	△0.0	93.6	
8月末	11,072	△0.0	325.981	△0.1	93.9	
9月末	11,066	△0.1	325.829	△0.1	95.5	
(期末) 2025年10月28日	11,079	0.0	326.240	0.0	95.6	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2024年10月29日～2025年10月28日）

基準価額の推移

期間の初め11,074円の基準価額は、期間末に11,079円となり、騰落率は+0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で需給悪化への懸念が和らいだこと。
- ・ 日銀が2025年6月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」では追加利上げに慎重な姿勢を示したこと。

<値下がり要因>

- ・ 米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴ない国債増発への懸念が強まったこと。
- ・ 日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が和らいだこと。
- ・ 石破首相の退陣表明を受け、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と、財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権が誕生し、バランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したこと。

（国内債券市況）

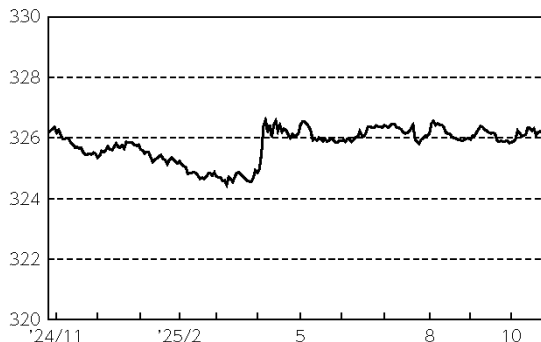
国内債券市場では、国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で需給悪化への懸念が和らいだことや、日銀が2025年6月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」では追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国と中国が互いに課した追加関税の大幅な引き下げで合意したことや、米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴ない国債増発への懸念が強まったこと、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が和らいだこと、2025年4～6月期の実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回り、日本経済への見方が好転したこと、石破首相の退陣表明を受け、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と、財政の健全化をめざす歳出改革

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2024/10/28	2025/08/05	2025/03/10	2025/10/28
11,074円	11,090円	11,025円	11,079円

NOMURA-BPI総合短期の推移



訴える日本維新の会による連立政権が誕生し、バランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したことなどを背景に、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

ポートフォリオ

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。期間の初め以降、日銀の利上げ局面を想定し、総じてデュレーションをベンチマーク対比やや短めで調整し、期間末にかけてはベンチマーク並みとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.0%の値上がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の上昇率0.0%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

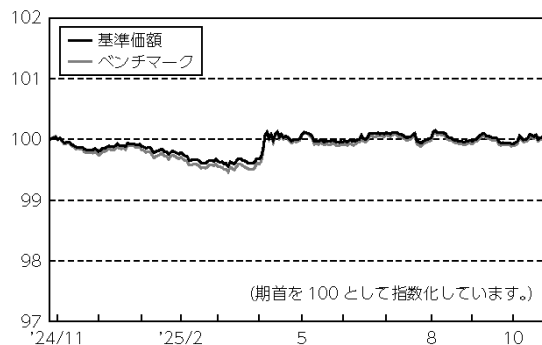
<プラス要因>

- ・総じてデュレーションをベンチマーク対比短めとしたこと。

<マイナス要因>

- ・非国債の保有比率をアンダーウェイトとしたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた利上げ局面が継続し、短・中期金利は緩やかな上昇基調となることが見込まれます。日銀の金融政策変更のタイミングを注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年10月29日～2025年10月28日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年10月29日～2025年10月28日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	619,643	627,343

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月29日～2025年10月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月29日～2025年10月28日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年10月28日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	920,000	905,699	93.4	—	—	50.6	42.8	
地方債証券	21,600	21,415	2.2	—	—	—	2.2	
	(21,600)	(21,415)	(2.2)	(—)	(—)	(—)	(2.2)	
合 計	941,600	927,114	95.6	—	—	50.6	45.0	
	(21,600)	(21,415)	(2.2)	(—)	(—)	(—)	(2.2)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
第150回利付国債（5年）	0.005	110,000	109,034	2026/12/20
第151回利付国債（5年）	0.005	110,000	108,768	2027/3/20
第153回利付国債（5年）	0.005	100,000	98,592	2027/6/20
第154回利付国債（5年）	0.1	100,000	98,483	2027/9/20
第156回利付国債（5年）	0.2	150,000	147,684	2027/12/20
第157回利付国債（5年）	0.2	100,000	98,225	2028/3/20
第159回利付国債（5年）	0.1	150,000	146,601	2028/6/20
第163回利付国債（5年）	0.4	100,000	98,312	2028/9/20
小 計		920,000	905,699	
地方債証券				
第414回大阪府公募公債（10年）	0.037	10,000	9,907	2026/11/27
平成28年度第5回福岡市公募公債	0.06	11,600	11,507	2026/10/28
小 計		21,600	21,415	
合 計		941,600	927,114	

○投資信託財産の構成

(2025年10月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	927,114	95.6
コール・ローン等、その他	42,763	4.4
投資信託財産総額	969,877	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年10月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	969,877,158
コール・ローン等	42,523,871
公社債（評価額）	927,114,416
未収利息	228,871
前払費用	10,000
(B) 負債	0
(C) 純資産総額（A－B）	969,877,158
元本	875,428,848
次期繰越損益金	94,448,310
(D) 受益権総口数	875,428,848口
1万口当たり基準価額（C/D）	11,079円

- (注) 当ファンドの期首元本額は906,484,173円、期中追加設定元本額は46,404,335円、期中一部解約元本額は77,459,660円です。
(注) 2025年10月28日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・年金積立 日本短期債券オープン 533,718,080円
・日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け） 341,710,768円
(注) 1口当たり純資産額は1.1079円です。

○損益の状況（2024年10月29日～2025年10月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	789,066
受取利息	789,066
(B) 有価証券売買損益	△ 477,164
売買益	429,936
売買損	△ 907,100
(C) 当期損益金（A＋B）	311,902
(D) 前期繰越損益金	97,350,637
(E) 追加信託差損益金	4,940,203
(F) 解約差損益金	△ 8,154,432
(G) 計（C＋D＋E＋F）	94,448,310
次期繰越損益金（G）	94,448,310

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年10月29日から2025年10月28日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第4条）
 - ②法定運用報告書の交付は行わない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。（第43条の3）